

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援プレミアム商品券事業	①食料品に使用可能な商工会のプレミアム商品券発行に対し支援し、物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③プレミアム付商品券事業(プレミアム率50%) 商品券 5,000円×10,000冊=50,000千円(うち県補助:22,282千円) 事務費 6,910千円(うち県補助:2,282千円) ④全町民のうち希望する者	R8.3	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域応援プレミアム付商品券事業	①商工会のプレミアム商品券発行に対し支援し、燃料価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③プレミアム付商品券事業(プレミアム率25%) 商品券 2,500円×8,000冊=20,000千円 事務費 4,300千円 ④全町民のうち希望する者	R7.4	R7.12
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域応援プレミアム付商品券事業(第2弾)	①商工会のプレミアム商品券発行に対し支援し、燃料価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③プレミアム付商品券事業(プレミアム率25%) 商品券 2,500円×3,000冊=7,500千円 事務費 2,250千円 ④全町民のうち希望する者	R7.10	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰生活応援商品券配布事業	①あらゆる物価高騰に直面している生活者に対し、商品券を配布することにより、経済的な負担を強いられる家計を支援するとともに消費を下支えするもの。 ②③生活応援商品券配付事業費 86,913千円 ・負担金 80,680千円(8,068人×10,000円) ・事務委託費 6,233千円(換金事務、商品券印刷及び発送) ④住民	R8.1	R8.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	原料米高騰緊急対策支援事業	①酒蔵等の産業が加工用米価格の高騰により影響を受けていることから、かかり増ししている加工用米の負担を軽減し、経営の安定を図る。 ②補助金 ③町内の酒造業及び味噌、麴を生産する食品製造業の事業者に対し、加工用米の仕入価格が、前年と比較して上昇している場合に補助金を交付する。 30キログラム当たり、一律3,500円 3,500円×2,300袋=8,050千円	R8.1	R8.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料高騰臨時対策支援事業	①飼料価格の高騰により、経営を圧迫されている畜産農家に対して支援し、経営負担の軽減を図るもの。 ②補助金 ③地区種別年間給与量(Kg)×飼料値上額(11円/Kg)×1/3(上限2,500千円) 繁殖牛 2,496頭 5,244,580円 肥育牛 1,120頭 8,136,320円 乳用牛 367頭 4,620,000円 養豚 11,091頭 3,094,000円 採卵鶏 1,080羽 142,560円	R8.1	R8.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宿泊施設物価高騰支援対策事業	①入件費・リネン・食材等の物価高騰の影響により、宿泊料を上げざるを得ない宿泊事業者支援を目的とし、宿泊クーポンを発行し宿泊者数と客単価の増加を図るもの ②委託料 Ⅰクーポン原資(20,000円以上宿泊) 2,000円×2,000枚 Ⅱクーポン原資(30,000円以上宿泊) 3,000円×1,000枚 Ⅲ管理費 200,000円×1.1 Ⅳ広告費用(メルマガ配信等) 1,200,000円×1.1	R8.1	R8.3